

◆日本共産党の見解を紹介します。

<http://toride.jcpweb.net>

メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp

◆ご意見、ご要望をお寄せください。

明るい取手

2013年12月15日(日)

発行:日本共産党取手市委員会

取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

■高木晶市委員長/TEL:74-2004

■加増みつ子市議/TEL:74-8154

■遠山ちえ子市議/TEL:83-8290

■鈴木きよし市議/TEL:74-8160

■関戸 勇市議/TEL:78-0500

新たなスタート、 「秘密保護法」 撤廃の大運動を



12月6日、日比谷野外音楽堂で開かれた「廃案へ！ 大集会」、参加した1万5千人。

安倍政権の終わりが始まった ——暴挙は国民と歴史によって裁かれる

どんなに与党が多数であったとしても、憲法違反の法律というのは、つくってはならない。

今度の自民・公明政権が強行した「秘密保護法」は、日本国憲法に明記された国民主権、基本的人権、平和主義をことごとくじゅうりんする違憲立法です。この法律ばかりは、通ったから仕方がないではありません。この違憲立法によって日本の平和と民主主義が破壊されていくことを、私たちは手をこまねているわけにはいきません。この悪法は、撤廃するしか解決の方法はありません。この法律がつくりだす暗黒社会など、だれも望んではおりません。ですから、国民多数がこの法律はいらない、なくそう、こうした大きな声

が広がることになることは間違いありません。

安倍政権が暴走すれば、その一つひとつが自らの墓穴を掘り、自らの基盤を掘り崩す。

今回の強行劇・暴挙は、安倍政権の終わりが始まった、といえるものです。この暴挙は、国民と歴史によって裁かれる日が必ずやってきます。この悪法・「秘密保護法」の撤廃に向けて、ご一緒にがんばりましょう。



集会で見つけたプラカード

特定秘密保護法の撤廃を求める
請願署名にご協力ください。

署名用紙は裏面に掲載

12月定例取手市議会は12月16日が最終日です。

成立直後の緊急世論調査

●秘密保護法の国会審議
十分だ……………8%
十分でなかった……………85%
JNN世論調査(7、8日実施)

●秘密保護法に
賛成……………24%
反対……………51%
「朝日」全国緊急世論調査(7日実施)

●「知る権利」侵害に
不安を感じる……………73%
感じない……………20%
NHK世論調査(6～8日実施)

安倍晋三首相は9日の記者会見で、強行につぐ強行で成立させた秘密保護法への国民の批判が厳しいことから、「私自身がもっともっと丁寧に時間をとって説明すべきであったと反省もしている」などと異例の弁明。

**五輪招致演説で「状況はコントロールされている」「影響は港湾内で完全にブロックされている」と断言したあの安倍首相
…弁明してもだれも納得しない…**

●丁寧に説明する機会はいくらでもあったのに、国民の反対を恐れてあの強行採決。

●「秘密が際限なく広がる、知る権利が奪われる、通常の生活が脅かされる。そのようなことは断じてあり得ない」、「これまでルールになかった特定秘密の取り扱いについて、この法律のもとで透明性が増す」と説明…「特別管理秘密」は、すでに約42万件が指定され、一定のルールのもとで保護されている。秘密を漏らした公務員には、国家公務員法や自衛隊法などによって罰則が定められており、「ルールがない」ことは、強弁に過ぎる。五輪招致演説で「状況はコントロールされている」「影響は港湾内で完全にブロックされている」と断言、首相は、トップ自ら歯切れよく説明すれば、納得は得られると思ったのだろう。(12月11日朝日新聞)

●「一般の方が巻き込まれることも決してありません」。首相はあたかも公務員だけが処罰対象であるかのように装い、国民の反発をかわそうと躍起です。しかし、秘密保護法のどこにもそんな保障はありません。秘密に関わる公務員はもちろん、行政から秘密を提供された民間企業や研究機関、秘密を知ろうとする取材者や市民運動まで、広く国民各層が処罰の対象となります。

一人で悩まずに お電話を TEL.72-7816
生活相談・労働相談／弁護士無料法律相談

反対の
歯止めになる

憲法研究者

奥平 康弘さん

…略… 特定秘密保護法への反対の動きは政治史に残るでしょう。85年に国家秘密法が廃案になった時も、反対の広がりはこれほどではありませんでした。市民の自由の幅をできるだけ守るべきだという意識の表れだと思います。戦前への

回帰の恐れというより、官僚の秘密主義が今も残っていることへの危機感が強いからだと思っています。 今回の反対の声も法律乱用の歯止めになると思います。同時に絶えず監視していくことが必要です。公務員や記者らが

秘密漏えい罪に問われたとき、知る権利を保障する憲法21条に反するとして司法の場で論陣を張れるはずです。

12月11日 朝日新聞から

特定秘密保護法の撤廃を求める請願署名

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

【請願趣旨】

安倍内閣と自民・公明両党は、国民世論を真っ向から踏みにじり、暴挙に暴挙を重ね、秘密保護法を強行成立させました。

特定秘密保護法は、政府の判断によって、どんな行政情報も恣意的に「特定秘密」と指定され、事実上永久的に国民に隠し続けることができる法律です。「何が秘密かは秘密」だとして、国民の「知る権利」が奪われ、「秘密」と知らないまま「秘密」に近づけば、一般国民や報道機関までもが厳しく処罰されます。国会の国政調査権、議員の質問権も乱暴に侵されます。「第三者機関」なるものをつくっても、法律の危険性は何も変わりません。

しかも、法案提出からわずか1カ月余、審議時間は衆参合わせて70時間にも満たないのに、委員会で突然質疑を打ち切り、強行採決されました。こんな議会制民主主義の破壊はかつてありません。やり方一つをとっても、法律として絶対に認めるわけにはいきません。

このように特定秘密保護法は、国民主権、基本的人権、平和主義という日本国憲法の基本原則をことごとく蹂躪（じゅうりん）する違憲立法であり、撤廃すべきものです。

以上の趣旨にたって、次のことを求めます。

【請願事項】

特定秘密保護法を撤廃すること

氏 名	住 所

日本共産党

秘密保護法の強行採決に反対する学者の声が、成立後もさらに大きく広がっています。

「特定秘密保護法に反対する学者の会」の声明への賛同者は、学者 3511 人（10 日現在）に達し、いまま増え続けています。

法案の成立を受けて「会」は 7 日、秘密保護法の強行採決への抗議声明を発表し、「特定秘密保護法案に反対する学者の会」を、「特定秘密保護法に反対する学者の会」に改称。引き続き秘密保護法に反対するとしています。

声明は、秘密保護法を「憲法の定める基本的人権と平和主義を脅かす立法であり、日本の民主主義を戦後最大の危機にさらすもの」とし、強行採決されたことに対し「深い憂慮と強い憤りを覚え、この暴挙に対する抗議」を表明しています。賛同者は、4720 人に。

◇特定秘密保護法に反対する学者の会／ノーベル賞受賞者の白川英樹氏、益川敏英氏を含む、分野をこえた著名な学者 31 人で結成。11 月 28 日に秘密保護法案の廃案を求める声明を発表しました。会には内田樹神戸女学院大学名誉教授、加藤陽子東京大学教授、姜尚中聖学院大学全学教授などが参加しています。